暴力団排除条例を制定

庁舎に掲げられた垂れ幕

総務常任委員会

12月定例議会において総務常任委員会には、専決処分の承認、一般会計補正予算、栗原市暴力団排除条例など、7議案が付託されました。

審査の結果、すべての議案を原案のとおり可決または承認すべきと決定しました。

栗原市暴力団排除条例

Q 栗原市内における暴力団の団体名と構成員数は。

A 宮城県警の情報によると、市内には11人から20人の構成員がいると思われるが、暴力団事務所は無い。

Q 市の入札や契約からの排除方法は。

A 契約書に排除項目を加え、聞き取りなどで確認している。なお、契約後に暴力団と判明した場合は、契約解除条項により契約を解除する。

Q 市では、構成員の名簿を所持しているのか。

A 名簿は所持していない。疑わしい場合は、宮城県暴力追放運動推進センターなどと連携をとり、対応して行く。

平成24年度栗原市一般会計補正予算（第4号）

Q 売れ残っている宅地分譲地数と今後の対策は。

A 築館加倉団地が11区画、ドリームタウン若柳・瀬峰さくら団地が各1区画、金成萩野団地が5区画残っている。平成24年度から紹介業者に対する報奨金制度を設け、分譲推進に努めている。

Q 分譲単価にこだわらずに販売を促進すべきでは。

A 前回の分譲単価見直しから4年経過しているので、今後検討したい。

Q 今年度の中途退職者や精神疾患による休職者は何人か。また、今後どう対応するのか。

A 12月の中途退職者が9人の予定である。精神疾患による休職者は13人であるが、家庭や対人関係で悩んでいるようなので、職員同士の意思疎通を図り、意識して注意するよう促して行く。

Q 栗原市最終処分場に搬入を予定している気仙沼ブロックの焼却灰の放射性濃度はいくらか。

A 現在稼働している南三陸町の施設によると、1キログラム当たり1000ベクレル以下と聞いている。

職員の給与に関する条例の一部改正

Q 55歳を超える職員の昇給は、「勤務成績が特に良好である場合に限り行う」と規定しているが、具体的にどのような場合で、その判断は誰が行うのか。

A 勤務成績の判定は、懲戒処分や欠勤・休職・病気休暇などの状況をまとめたものを、最終的に市長が確認し判定している。

Q 条例改正による対象人数と影響金額は。

A 対象人数は235人で、金額としては105万7000円の減額が見込まれる。

所管事務調査

総合支所の1課体制に伴う効果などを調査

10月31日に「総合支所1課体制に伴う効果等」と「各総合支所の予算措置状況および執行状況」について、若柳・瀬峰・金成・志波姫総合支所において、聞き取り調査を実施しました。

調査結果

①総合支所1課体制によって総合支所全体の情報共有が図られるようになり、イベントや災害発生時の協力体制もスムーズになっているが、担当係以外からの協力がなければ事業の実施が困難な状況になっている。

②総合支所は、地区の総合窓口として市民の様々な用件に対応しているが、保健推進室や教育センターの集約などの行政改革に伴って総合支所で完結できない用件も出てきている。総合支所の業務は広範にわたることから、広範な業務に対応できる体制を図られたい。

③総合支所の発注工事については、東日本大震災の影響により前年度からの繰り越しが多く、平成24年度の総事業量は激増している。各総合支所とも着実に遂行しているが、今後もたゆむことなく努力されたい。

瀬峰総合支所の窓口

住宅建設費 設計委託料を増額

建設常任委員会

12月定例議会において建設常任委員会には、12議案が付託され審査の結果、一般会計補正予算、水道事業会計補正予算および2特別会計補正予算の4議案は賛成多数で、また、農業集落排水事業特別会計補正予算および7つの条例議案については、全会一致で可決すべきと決定しました。

平成24年度栗原市一般会計補正予算（第4号）

Q 住宅建設費における設計委託料増額の内容は。

A 平成24年度に若柳の川原住宅48戸のうち、18戸の解体を予定していたが、国からの予算が若干増額となったことから、すべての解体の実施設計を行う。また、栗駒の上町裏住宅については、5タイプのうち、3タイプの建設を予定していたが、残り2タイプの追加が可能なことから、実施設計を行う。

造成中の栗駒病院跡地

平成24年度栗原市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）

Q 原子力発電所事故損害賠償金は、測定料と浄水発生土処理経費ということだが、内訳と対応はどうなっているか。また、浄水発生土の現状は。

A 今回の賠償金は、測定料が17回の129検体で256万8510円、処理経費が92万6291円となっている。2回目の請求は、測定料が226万5480円、処理経費が15万1819円で、12月に支払われたことから、2月定例議会に計上する。平成24年度については、11月30日までの測定料と処理経費で382万3936円となり、今後、東京電力に請求予定である。また、基準を超えた浄水発生土は姉歯浄水場で70・28㌧のほか、館下浄水場や上水道でも発生している。

平成24年度栗原市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

Q 雑入の41万5000円について、平成23年6月から11月までの汚泥の放射能測定に係る経費の賠償金ということだが、その後の対応は。また、1件当たりの測定料はいくらか。

A 平成24年3月分までは請求済みである。今年度分については、今後、東京電力に請求予定である。また、1件当たりの測定料の単価（税別）は、日本環境調査研究所が4万円、宮城県公衆衛生センターでは、1万8000円から1万9000円で、平成24年4月からは、1万5000円となっている。

所管事務調査

公営住宅等長寿命化計画、橋梁長寿命化修繕計画、上下水道予算に関する事業を調査

「公営住宅等長寿命化計画」、「橋梁長寿命化修繕計画」および平成24年度の上下水道予算に関する各種事業について、平成24年10月17日、24日の2日間にわたり、机上調査および現地調査を実施しました。

調査結果

①安全で快適な住まいを長期にわたり確保・提供するため、計画に基づく公営住宅などの適切な修繕・改修により長寿命化を図られたい。また、公営住宅の9棟107戸が用途廃止と決定されているが、現在も多くの方が入居している状況にあることから、入居者に対する説明責任を十分に果たしたうえで事業の推進に努められたい。

②市内には、改修や架け替えが必要となる橋梁が存在し、今後、改修などに要する経費の増大が見込まれることから、計画に基づき、将来を見据えた橋梁施設の効率的な改修や架け替えを行い、施設の長寿命化を図ることにより、施設の維持管理コストの縮減に努められたい。

③上下水道事業においては、通常事業および災害復旧事業ともに市民の安全、安心な暮らしを実現するため、未発注事業の早期発注はもとより、発注済みの事業についても早期完了に努められたい。また、市内には、水道の低水圧地域が散在していることから、低水圧地域の解消にも努められたい。

改修が完了した古戸橋（栗駒地区）

整備が待たれる旧栗駒町役場跡地

旧栗駒町役場跡地活用へ1270万円

産業経済常任委員会

12月定例議会において産業経済常任委員会には、一般会計補正予算が付託され、審査の結果、原案のとおり可決すべきと決定しました。

主な質疑は次のとおりです。

Q 旧栗駒町役場跡地活用における委託料1270万円が計上されたが、周辺住民の意見集約や調査は実施したのか。

A 計画策定にあたっては、商店街や商工会から要望が出され、地区民検討会での協議、周辺住民へのアンケート調査、商店街の方々との意見交換会も実施しており、周辺住民の合意は得ている。

Q 畜産費の項目の業務委託料336万円の内容は。

A 深山牧野の水源確保のため地形、地層を調査する。

Q 地震の影響による調査なのか。

A 地震の影響により、既存の井戸が水量不足となっている。

Q 土地改良区等補助金の使途は。

A 迫川上流、真坂、西向土地改良区の合併に伴うデータベースの管理システムの統合などの経費に補助する。

Q 合併の時期は。また、管理システムはどのように統合するのか。

A 時期は、平成25年10月を予定としていたが、現在調整中である。管理システムは迫川上流土地改良区に合わせる形で統合すると聞いている。

Q デスティネーションキャンペーンの周遊コースの考え方は。

A キャンペーン期間を考慮し、くりこま高原駅を発着として、「世界谷地」や「あやめ園」など、市内の花を観賞できる周遊コースを検討している。

震災分科会

汚染された稲わらの保管 牧草地の除染状況を調査

10月19日に、東日本大震災に係る分科会を開催し、汚染された稲わらの保管、牧草地除染状況について調査しました。

調査結果

①汚染された稲わらの保管場所は、市内5カ所となった。新たに着手する3カ所も、早期に搬入できるよう実施主体である県に要望されたい。

また、一時保管の期限は2年としている。早期に最終処分の対策を示すよう国に求められたい。

②牧草地の除染は、取りまとめのJA栗っこと連携し、早期に除染作業を実施できるよう努められたい。

また、再除染が必要となった牧草地の技術指導を再確認されるとともに再除染経費も全額補償されるよう万全を期されたい。

所管事務調査

林業施策を調査

10月19日に林業施策に関する調査を実施し、市の林業に対する考え方や森林整備、経営計画などについて調査を実施しました。

調査結果

「地域産材の利用拡大」を施策の重点事項としているが、具体的な方針・対策が明確ではないことから、関係機関と連携を密にし、積極的に推進されたい。

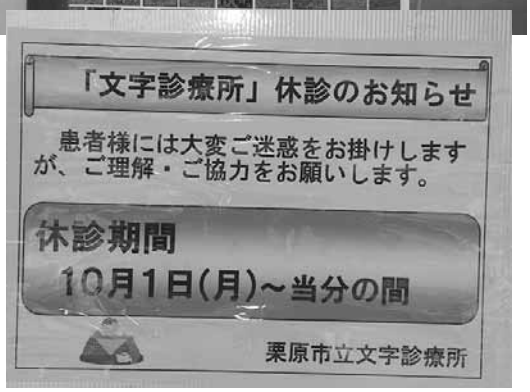
また、森林面積が市域の55%を占めていることから、森林資源の有効活用に努められるとともに木質バイオマスを利用した再生可能エネルギーの調査についても考慮されたい。

市有林の間伐作業

文字・花山診療所の医療体制に全力を

文教民生常任委員会

休診中の文字診療所



平成25年度から実施される35人学級編制に伴う市費負担教員の任用、給与などを定めた条例、栗原中央病院の診療科目に神経内科を追加する条例、若柳地区の幼稚園再編に伴い若柳、有賀、大岡、畑岡幼稚園を廃止する条例など7つの条例議案、築館陸上競技場など7体育施設を指定管理者に管理を行わせるための議案、若柳地区幼稚園再編に伴う再編民営化準備補助金などを盛り込んだ一般会計補正予算、その他5特別・事業会計の補正予算が付託され、審査の結果、原案のとおり可決すべきと決定しました。

文字・花山診療所への医師招へいに全力を

Q 文字・花山の診療体制の対応と見通しは。

A 文字は、医師の退職により休診している。医師招へいは沿岸部の復興が重点的に考えられており大変厳しいが、県や医師会、東北大学などに働きかけると共に、ホームページなどでも呼びかけている。

花山については、年度途中で医師が退職する。現在、栗原中央病院内で2月から、最低週1回は花山に医師を派遣するよう調整している。

Q 文字についても、栗原市の医療体制全体からの応援体制は取れないのか。

A 地域医療については、今後も維持していきたい。現在、若柳病院や栗駒病院の外来、瀬峰病院（宮城県循環器呼吸器病センター）の消化器内科にも医師を派遣しており、いかに常勤医師を招へいすべきか検討している。

公立幼稚園再編民営化準備補助金（若柳地区）とは

Q 補助金の具体的な内容は。

A 来年度からよしの幼稚園の学級数が増加するので、幼稚園教諭が増員となる。4月からの円滑な幼稚園運営を行うため学校法人吉野学園では、早めに採用し準備を進める考えを持っており、その人件費やパソコンなどの事務機器、遊具移設などの経費に対し、交付する。

Q 早めの教諭採用とのことだが、現状は。

A すでに試験は終わっており、1月からの勤務と聞いている。

Q 予算額378万円の根拠と教諭の人数は。

A 学級担任が7人、給食、預かり保育で4人の計11人を雇用する予定のようである。

所管事務調査

若柳地区再編幼稚園の民営化を調査

学校法人吉野学園と栗原市との間で締結した「若柳地区公立幼稚園の民営化による再編に関する覚書」に基づく詳細の調整内容および民営化に向けた今後の予定などの項目について、10月29日に調査しました。

調査結果

若柳地区再編幼稚園の民営化にあたっては、運営主体となる学校法人吉野学園と十二分な協議を重ねるとともに、保護者などに対しては丁寧な情報提供に努められ、万全な体制で移行されたい。

震災分科会

社会体育施設の復旧状況、災害廃棄物の処理状況を調査

10月29日に社会体育施設の復旧状況について、11月15日に災害廃棄物の処理状況について調査しました。

調査結果

①新築復旧工事中である志波姫小学校を除き、社会体育施設、学校施設および社会教育施設について、すべて復旧工事が完了していた。

②被災住家等の解体・運搬費用支援制度については、「半壊」判定の住家で、生活環境の保全上、やむを得ず解体する、または、解体した場合も支援対象として拡充されたことに伴い、処分期限が平成25年2月末まで再々延長された。当該期限までに処分が完了できるよう対処されたい。

築館陸上競技場を調査

議会と市民との意見交換会

活発に行われた市民との意見交換

「議会報告会」の最終報告

市民に身近で開かれた議会の実現を目指し、昨年の７月24日、25日および27日の３日間にわたり、27人の議員全員が４班に分かれ市内10地区で「議会報告会」を開催しました。その結果、183人に及ぶ市民の参加があり、議会報告会の在り方など多くの意見や提言がありました。

議員８人で構成する特別委員会は、最終の報告書を12月定例議会に提出しました。

議会報告会では議会改革の経過を報告するとともに、市政や議会運営、議員定数、政務調査費などの貴重な意見や提言を受け、市民との意見交換を図る目的を果たすことができました。

市民からの意見や提言を受けた議会は、各常任委員会において①総合支所１課体制に伴う効果②公共土木災害の復旧状況③汚染稲わらの保管および牧草地の除染状況④学校再編の状況などを調査し、今後の市政に結びつくよう活動しました。

ますます重要 議会の報告会

議会は、市民からのさまざまな考え方を受け、議会とはどうあるべきか議論を重ね、公平・公正・透明な議会運営や情報の提供、政策立案への市民参加を図り、議員間の討議により政策提言に努めていくことが必要です。

また、議員が市民からの意見や提言を政策に結びつけるには、まず地域の課題を把握することが重要です。

さらに、市民からの意見や提言の解決策を見出すため、あらゆる観点から検討し、その結果について市民に対し説明責任を果たしていくことが大切です。

このようなことから、議会報告会の開催は、ますます重要になってきます。

なお、市政に関する意見や要望は、権能の違いから、執行者である市長に提出しました。

一般質問

少子化対策の拡充を図れ

阿部（あべ）　貞光（さだみつ）議員

議員　安心して子どもを産み育てるためには、周産期、小児医療体制の整備、確保が必要と考えるが、市の現状は。

市長　周産期医療は、栗原中央病院で産科セミオープンシステムを取り入れ妊婦外来健診を実施し、母子手帳交付時に周知している。

また、小児医療は、宮城県こども夜間安心コール事業の周知や子育て応援ガイドブック、医療機関へのかかり方を発行している。

議員　市職員、市内企業における男女の育児休業の現状は。

市長　市の女性職員は全員が育児休業を取得しているが、男性職員の実績はない。また、企業については把握していない。

議員　男性の育児休業取得について、次世代育成支援対策地域協議会の構成員に企業も含まれているが啓蒙は。また、企業への支援策を講ずるべきでは。

市長　協議会で情報交換をし、できるものからスタートしていく。

議員　独身男女に出会いの場を提供し、結婚のきっかけづくりを行う（仮称）新たな出会い応援事業の創設を求めるがどうか。

市長　南部商工会青年部が開催したカップリングパーティーでは、市広報紙に掲載し周知の支援を行ったが、今後このような団体にどう協力できるか検討していく。

カップリングパーティー